

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名
5款 1項 8目
1「横浜で働こう！」推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
27	2
28	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	53,130	0					53,130
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	48,400						48,400
増△減	4,730	0	0	0	0	0	4,730

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	43,650	47,030	46,880
	市債+一般財源	43,650	47,030	46,880
決 算	事業費	42,636	46,295	45,362
	市債+一般財源	42,636	46,295	45,362

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	53,130	53,130
	市債+一般財源	53,130	53,130

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 「横浜で働こう！」推進事業

① 横浜市就職サポートセンター事業【継続】

個別相談や就職支援セミナー、若年者及び再就職を目指す女性等を対象としたインターンシッププログラムなど求職者個々の必要性に応じた支援メニューを組み合わせて提供することで、就職相談から就職後の定着支援まで、一貫したサポートを実施する。また、平成30年度から実施したシニア向け就職支援プログラムを引き続き実施する。

② 合同就職面接会・合同企業説明会【継続】

合同就職面接会などによる、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供する。

③ 「横浜で働こう！」広報等【継続】

就労支援情報を発信するポータルサイトの運用や広報媒体の作成等を行い、「横浜で働こう！」推進事業の周知を進める。

④ 外国人材就労支援事業【新規】

多様な人材の活躍及び市内中小企業等の人手不足解消に向けた取組をこれまで以上に推進していくために、横浜市内で就職を希望する外国人及びその受入れに意欲的な市内中小企業等を対象とした、就職活動応援セミナーや外国人のための就職応援フェア（合同企業説明会）を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
①横浜市就職サポートセンター事業	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,715人 インターンシップ参加者数 106人(定員105人)	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,906人 インターンシップ参加者数 106人(定員105人)	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,529人 インターンシップ参加者数 100人(定員100人) (新規)企業交流会 15社	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,100人 インターンシップ参加者数 定員100人 (新規)シニア企業 説明会 50人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,100人 インターンシップ参加者数 定員100人 (継続)シニア向け就職支援 プログラム 50人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,100人 インターンシップ参加者数 定員100人 (継続)シニア向け就職支援 プログラム 50人
②合同就職面接会・合同企業説明会	8回 173人	7回 148人	7回 135人	7回 150人	7回 150人	7回 150人
③「横浜で働こう！」広報等	ポータルサイトの運用等	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施
【新規】 ④外国人材就労支援事業					・就職活動応援セミナー ・外国人のための就職応援フェア	・就職活動応援セミナー ・外国人のための就職応援フェア

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①横浜市就職サポートセンター事業	41,700	41,700	0	
②合同就職面接会・合同企業説明会	6,050	6,200	△ 150	見直しによる減
③「横浜で働こう！」広報等	380	500	△ 120	見直しによる減
④外国人材就労支援事業	5,000	0	5,000	新規事業による増
合計	53,130	48,400	4,730	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「横浜で働こう！」推進事業												
①横浜市就職サポートセンター事業												
②合同就職面接会・合同企業説明会				開催×2				開催		開催×2	開催×2	
③「横浜で働こう！」広報等												
④外国人材就労支援事業								セミナー及びフェアの開催				

【事業開始年度】

地域連携雇用促進事業 平成18年度 (局再編により市民局より編入時に、事業名称・内容等を整理)

【根拠法令】

職業安定法、雇用対策法等

【根拠とするデータ等】

労働力調査(総務省)、神奈川県労働力調査報告(神奈川県)、男女共同参画白書(内閣府)、横浜市景況・経営動向調査第105回特別調査(横浜市経済局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	二宮 繁治	高橋 豪紀

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	
5款 1項 8目	
2 職業訓練事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	157,980	126,528		62		31,390	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	154,690	124,820		62		29,808	
増△減	3,290	1,708	0	0	0	1,582	

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	150,058	150,280	153,405
算市債+一般財源	25,689	25,948	28,523
決事業費	139,189	125,610	123,022
算市債+一般財源	31,009	29,120	31,617

歳出	32年度	33年度
予事業費	157,980	157,980
算市債+一般財源	31,390	31,390

方針に関する裁決 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能を修得させるために職業訓練を行い、就職活動を支援する。

【実績の推移・今後見込み】

中央職業訓練校の運営(就労困難者(ひとり親家庭の親、生活保護受給者)、一般離職者を対象とした訓練を実施)

訓練科名	訓練期間	入校時期	30年度見込					31年度見込				
			定員	回数	合計	ひとり親等	一般	定員	回数	合計	ひとり親等	一般
CAD製図科	6か月	4月・10月	20人	2回	40人	20人	20人	20人	2回	40人	20人	20人
IT・Webプログラミング科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
ITビジネス科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
医療・調剤事務OA科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
介護総合科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
OA経理科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	30人	30人	20人	3回	60人	30人	30人
介護・医療事務OA科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	45人	15人	20人	3回	60人	45人	15人
パソコン基礎科	2か月	4月・7月・10月・1月	20人	4回	80人	32人	48人	20人	4回	80人	32人	48人
合計			—	24回	600人	163人	437人	—	24回	600人	163人	437人

	年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
		年間定員	就職者	年間定員	就職者	年間定員	就職者	年間定員	就職者
		600人		600人		600人		600人	
			就職率(%)		就職率(%)		就職率(%)		就職率(%)
CAD製図科	合計	25	75.8	30	96.8	35	97.2	35	94.6
	一般	23	79.3	28	96.6	33	97.1	31	93.9
	ひとり親等	2	50.0	2	100.0	2	100.0	4	100.0
IT・Webプログラミング科	合計	55	63.2	63	77.8	55	68.8	61	72.6
	一般	50	63.3	62	78.5	50	67.6	57	72.2
	ひとり親等	5	62.5	1	50.0	5	83.3	4	80.0
ITビジネス科	合計	75	91.5	80	92.0	73	82.0	70	81.4
	一般	68	90.7	70	92.1	62	79.5	65	81.3
	ひとり親等	7	100.0	10	90.9	11	100.0	5	83.3
医療・調剤事務OA科	合計	82	93.2	81	94.2	68	84.0	73	84.9
	一般	72	92.3	69	93.2	57	81.4	68	85.0
	ひとり親等	10	100.0	12	100.0	11	100.0	5	83.3
介護総合科	合計	84	96.6	75	94.9	63	87.5	66	86.8
	一般	69	95.8	65	94.2	58	90.6	59	86.8
	ひとり親等	15	100.0	10	100.0	5	62.5	7	87.5
OA経理科	合計	51	85.0	49	83.1	51	86.4	43	78.2
	一般	27	79.4	28	75.7	27	77.1	29	76.3
	ひとり親等	24	92.3	21	95.5	24	100.0	14	82.4
介護・医療事務OA科	合計	42	82.4	46	80.7	33	64.7	42	75.0
	一般	22	88.0	29	82.9	18	58.1	29	74.4
	ひとり親等	20	76.9	17	77.3	15	75.0	13	76.5
パソコン基礎科	合計	60	80.0	62	80.5	55	72.4	56	72.7
	一般	42	84.0	47	82.5	43	72.9	49	72.1
	ひとり親等	18	72.0	15	75.0	12	70.6	7	77.8
合計	合計	474	84.2	486	87.3	433	79.6	446	80.1
	一般	373	84.4	398	87.3	348	78.2	387	79.8
	ひとり親等	101	83.5	88	87.1	85	85.9	59	81.9

※平成25年度に「医療・調剤事務OA科」を新設している。平成26年度から「介護・医療事務OA科」は定員数の一部を一般枠としている。同年から表中「IT・Webプログラミング科」「ITビジネス科」「医療・調剤事務OA科」「介護総合科」の4科は定員の一部に優先枠を設けた。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	増△減	説明
直接人件費	21,530	19,290	2,240	アルバイト人件費等の増(センター事業からの付替)
訓練委託費	124,808	123,120	1,688	消費税率上昇に伴う増
その他経費	11,642	12,280	△638	実績及びリース切替に伴う減
合計	157,980	154,690	3,290	

【事業開始年度】

昭和33年度

【根拠法令】

職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

労働力調査、労働市場月報、公共職業訓練等の実施状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	大熊 和子

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	
5 款 1 項 8 目	
3 職能開発総合センター管理運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	24,370	0		238	151		23,981
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	30,205			220	143		29,842
増△減	△ 5,835	0	0	18	8	0	△ 5,861

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	32,810	31,458	29,198
算	市債+一般財源	32,329	31,070	28,790
決算	事業費	29,927	24,813	24,566
算	市債+一般財源	29,522	24,451	24,181

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	24,370	24,370
算	市債+一般財源	23,981	23,981

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

職能開発総合センターの管理運営を適切に行う。
訓練校の教室の一部を貸会議室として、訓練に支障のない範囲で目的外使用により貸し出す。

【 実績の推移・今後見込み 】

教室利用実績等

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
(1)利用人員	654人	951人	776人	909人	900人	1,000人	1,000人
(2)利用料	103千円	129千円	108千円	122千円	122千円	126千円	126千円

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増△減	説 明
光熱水費	7,100	6,500	600	電気料金等の増
修繕料	1,000	500	500	小破修繕料の増
設備管理保守委託関連	15,550	20,250	△ 4,700	実績による減
人件費	0	2,240	△ 2,240	職業訓練事業への付替に伴う減
その他	720	715	5	印刷製本費の実績に伴う増
合 計	24,370	30,205	△ 5,835	

【 事業スケジュール 】

管理運営 (通年)
目的外使用 (通年)

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則
消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市中央職業訓練校の教室の目的外許可に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

各種委託業務定期点検報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	増子 裕介

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	5款 1項 8目
4 技能職振興事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	16,784	0		146		16,638
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	17,748			393		17,355
増△減	△ 964	0	0	△ 247	0	△ 717

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	14,005	16,540	15,888
算 市債+一般財源	13,579	16,012	15,488
決 事業費	12,667	16,167	13,385
算 市債+一般財源	12,150	15,853	13,078

歳出	32年度	33年度
予事業費	22,000	22,000
算 市債+一般財源	21,860	21,860

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 市民生活に身近な技能職（手仕事、手作業を主体とした職業）の振興及び貴重な技能の継承を図るための各種事業を実施。
 ①横浜マイスター事業：卓越した技能を持ち後継者育成への意欲を有する技能職者に「横浜マイスター」の称号を贈るとともに、活動奨励金を支給する。また、横浜マイスターの活動を通じて横浜マイスターの技の魅力を伝え後継者育成等を図る。
 ②技能職者の表彰：永年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰する。
 ③技能職振興事業補助：横浜市技能職団体連絡協議会が実施している技能職振興のための各種事業に対する助成を行う。
 ④技能職者育成奨励事業：全国レベルの競技会で優れた業績をあげた若手技能職者の表彰及び支援や技能職の後継者育成のための事業を助成し奨励する。
 ⑤技能職継承支援事業：技能職者の育成、及び技能継承を目的とし、技能職のPRにつながるイベントの企画運営を行うほか、中学生や高校生などを対象とした技能職の見学会事業等を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
①-1 マイスター選定数	5人	2人	1人	1人	4人	4人
①-2 マイスター活動件数、述べ人数	40件/107人	38件/81人	53件/103人	45件/100人	45件/100人	45件/100人
②表彰人数	97人	111人	100人	110人	110人	110人
③補助金等	3,533	4,019	4,608	3,830	3,830	3,830
④育成事業表彰人数、助成件数	3人、6件	3人、5件	1人、6件	3人、6件	3人、6件	3人、6件
⑤ハマの職人展 来場者数	約500人	約500人	約500人	1,180人	1,200人	1,200人

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①横浜マイスター事業	7,841	8,028	△ 187	選考のための事前調査を一部見直したことによる減
②表彰事業	846	846	0	
③技能職振興事業補助等	3,550	3,884	△ 334	記念事業終了に伴う補助金の減
④技能職者育成奨励事業	1,407	1,500	△ 93	事業見直しによる減
⑤技能職継承支援事業	3,140	3,490	△ 350	実績に基づく、経費の減
合計	16,784	17,748	△ 964	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
①横浜マイスター事業	募集	調査			選考委員会		称号授与式	マイスターまつり					派遣活動は随時
②表彰事業	募集				選考委員会			表彰式典					
③技能職振興事業補助				執行			まつり					報告	
④技能職者育成奨励事業	執行							表彰式典				報告	
⑤技能職継承支援事業	調整				○見学会～	○展示会		○見学会～					

【 事業開始年度 】

- ①平成8年、②昭和42年、③昭和46年、④平成19年、⑤平成27年

【 根拠法令 】

- ①横浜マイスター要綱、②横浜市技能功労者等表彰要綱、③技能職振興事業補助金交付要綱、
 ④横浜市技能職者育成奨励事業要綱・横浜市技能職者育成事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

- 国政調査（1980～2010年度） ○第97回横浜市統計書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	小野 史絵	山田 幸恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	5 款 1 項 8 目
5 技能魅力発信事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,000	0					5,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	5,000	0
市債+一般財源	5,000	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

ラグビーワールドカップ2019など国内外から多くの方々が横浜を訪れる好機を捉え、文化観光都市「横浜」の魅力を更に高めるため、技能職者の協力を得て新たな事業を推進する。

「横浜イノベティブ&クリエイティブ月間(仮称)」と連動し、外国人観光客をはじめとする来街者や市民を対象に技能体験イベント等を実施することで、横浜の優れた技能を国内外に発信していく。

(実施内容)

① “YOKOHAMA CRAFTSPEOPLE SPIRITS” (仮)事業

2019年春にオープン予定の複合エンターテインメント施設内で、外国人観光客等を対象とした作品展示やものづくり体験等を行い、技の魅力を発信していく。

② 三溪園・技能披露事業

横浜を代表する庭園である三溪園を会場とし、外国人観光客を視野に入れた作品展示・体験等を行う。横浜マイスターをはじめ、技能職団体とも協力しながら進めていく。

③ I o Tプロダクト展示等での情報発信

昔からの技の継承が色濃く残る「手しごと」・「手作業」を中心とした技能職について、対極になる最先端技術等が集まるガジェットまつり内でPRする。昔から継承されている技能の味わいや素晴らしさ等を、実演や作品展示等を通して発信していく。

④ 広報宣伝事業

ホームページなどメディアを活用して、技能職全体について効果的に宣伝を行う。
また、外国人観光客向けパンフレットの制作、配布なども行う。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
① “YOKOHAMA CRAFTSPEOPLE SPIRITS” (仮)事業	2,000	0	2,000	
② 三溪園・技能披露事業	1,500	0	1,500	
③ I o Tプロダクト展示等での情報発信	500	0	500	
④ 広報宣伝事業	1,000	0	1,000	
合計	5,000	0	5,000	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
YOKOHAMA CRAFTSPEOPLE SPIRITS (仮)事業			調整・広報				実施 ※3日間程度						
三溪園・技能披露事業	委託		調整				実施 ※3日間程度						
I o Tプロダクト展示等での情報発信			調整				実施 ※ガジェットまつりに合わせて実施						
広報宣伝事業	委託		調整				広報展開						

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠とするデータ等】

○国政調査(1980~2010年度) ○第97回横浜市統計書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秋朗	小野 史絵	山田 幸恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

「経済局 雇用労働課」

事業名
5款 1項 8目
6 勤労行政推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,223	0					9,223
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	9,473						9,473
増△減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	7,999	8,199	9,523
算市債+一般財源	7,999	8,199	9,523
決事業費	7,679	8,010	8,356
算市債+一般財源	7,679	8,010	8,356

歳出	32年度	33年度
予事業費	9,223	9,223
算市債+一般財源	9,223	9,223

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
市内で働く人たちの福祉向上・相互交流と、離職者の安定した生活の確保を目指して、勤労福祉団体・労働団体等との連絡調整や駐留軍離職者対策等を実施するとともに、労働法制の周知啓発、及び労働相談を実施する。

1 勤労者団体文化振興費等補助金

勤労者の福祉の向上・相互交流を目的に行われる勤労福祉団体等の自主的な活動を奨励し支援する。
勤労福祉団体等が主催する労働教育、安全・衛生教育活動等に対する補助を実施する。

2 労働団体等各種団体連絡調整

勤労者、経営者、勤労福祉団体等と連携を図りながら、市内労働事情の把握に努め、市政への理解と協力を求めるとともに、関係行政機関との相互連絡を密にし、本市勤労行政の推進を図る。

3 駐留軍離職者対策

駐留軍施設の離職者の安定した生活を確保するため、必要な対策の促進を図る。

4 ワーキングガイドの発行

被雇用者・企業などを対象とした労働法制周知啓発冊子「ワーキングガイド」等を発行する。

5 労働相談の実施及びがん患者専用労働相談の実施

横浜しごと支援センターで実施している労働相談において、定期的にかん患者を対象に設置している相談窓口のPRを行う(医療局と連携して実施)。また、がん患者の就労に係るセミナーを開催する。

【実績の推移・今後見込み】

・主な補助金額推移

(単位:千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
連合神奈川	0	0	0	0	0	0	0
横浜地域連合	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159
神奈川県労働組合総連合	0	0	0	0	0	0	0
横浜労働組合総連合	180	180	180	180	180	180	180
横浜労働者福祉協議会	3,993	3,990	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993
神奈川県中央メーデー実行委員会	708	708	708	708	708	708	708
神奈川県メーデー実行委員会	77	77	77	77	77	77	77
県駐労福祉センター	800	800	800	800	800	800	800
計	6,917	6,914	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917

・労働法制周知啓発冊子の発行(部数)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
ワーキングガイド	1,500部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部
その他の啓発冊子	13,500部	28,000部	14,000部	10000部	10000部	10000部	10000部

・労働相談(がん患者専用相談窓口)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
がん患者専用窓口	—	17件	14件	17件	25件	25件	25件

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	増△減	説明
勤労者団体文化振興費等補助	6,117	6,117	0	
駐留軍離職者対策	800	800	0	
ワーキングガイド作成	300	270	30	折込作業計上による増
がん患者支援	344	344	0	
事務費	1,662	1,942	△ 280	実績に伴う経費節減
計	9,223	9,473	△ 250	

【事業スケジュール】

- 勤労者団体文化振興費等補助金支出(通年・随時)
- 横浜駐留軍関係離職者等対策協議会委員委嘱(10月)
- (一財)神奈川県駐労福祉センター補助金支出(5月)
- 労働相談の実施(通年・がん患者専用相談窓口:毎月第4金曜日)
- 労働団体要請に係る対応(通年)
- 労働福祉団体行事への調整(通年)
- ワーキングガイド等の発行(11月)
- がん就労対策セミナー開催(12月)

【事業開始年度】

- 横浜駐留軍関係離職者等対策協議会(昭和36年~)
- 勤労者団体文化振興費等補助金(昭和55年~)
- 労働相談(昭和37年~)
- 県駐労福祉センター補助金(平成8年~)
- ワーキングガイド作成(平成12年~)
- がん患者専用相談窓口(平成27年~)

【根拠法令】

- 駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和33年5月 法律第158号)
- 横浜駐留軍関係離職者等対策協議会条例(昭和36年12月 条例第37号)
- 横浜市がん撲滅対策推進条例(平成26年6月 条例第42号)

【根拠とするデータ等】

神奈川県労働組合基礎調査結果(29年12月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	大瀧 博久	木村 綾花

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[経済局 雇用労働課]

事業名
5款 1項 8目
7 勤労者生活資金預託金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	350,000	0		350,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	350,000			350,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	350,000	350,000	350,000	350,000
算 市債+一般財源				
決 事業費	350,000	350,000	350,000	350,000
算 市債+一般財源				

歳出		32年度	33年度
予 事業費	350,000	350,000	350,000
算 市債+一般財源			

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内勤労者の生活の向上及び利便を図り、勤労者の生活安定のための貸付事業を行う。
貸付業務は、福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、中央労働金庫が制度を運用する。

- (1) 貸付制度の概要
 - ア 貸付内容
 - ① 福利厚生のための資金貸付
 - ② 仕事と家庭の両立のための資金貸付
 - イ 貸付対象
 - 市内に在住又は在勤する勤労者
- (2) 預託先
 - 中央労働金庫横浜支店
- (3) 預託金額
 - 350,000,000円
- (4) 預託方法
 - 無利息（普通預金無利息型決済預金）
- (5) 預託期間
 - 平成31年4月1日～平成32年3月31日

【 実績の推移・今後見込み 】

横浜市勤労者生活資金等貸付

(単位：件、千円)

		26年度実績※	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
		件数	615	537	459	372	350	350
累計貸付	金額	550,331	426,331	332,296	246,522	245,000	245,000	245,000
	件数	81	76	60	33	30	30	30
新規貸付	金額	78,740	78,970	70,810	34,420	30,000	30,000	30,000

※ 平成25年度に貸付可能額減少のため新規貸付を休止し、平成26年度から貸付対象者に所得制限を設けるなど制度を改正

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
貸 付 金	350,000	350,000	0	
合 計	350,000	350,000	0	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月 1日 預託
平成32年3月31日 預託金返還

【 事業開始年度 】

昭和55年度 勤労者金融預託
平成 7年度 育児介護休業生活資金預託
平成11年度 勤労者生活資金預託（勤労者金融預託と育児介護休業生活資金預託の一本化）
平成19年度 プロパーローン原資への預託から自治体提携ローン原資への預託へ移行

【 根拠法令 】

横浜市勤労者生活資金貸付に関する事務取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

貸金業関係資料集（29年9月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	大瀧 博久	木村 綾花

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名		
5 款	1 項	8 目
8 シルバー人材センター助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
28	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	70,590	0					70,590
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	73,960						73,960
増△減	△ 3,370	0	0	0	0	0	△ 3,370

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	257,960	75,960	73,960
	市債+一般財源	257,960	75,960	73,960
決算	事業費	258,154	75,960	73,960
	市債+一般財源	258,154	75,960	73,960

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	70,590	70,590
	市債+一般財源	70,590	70,590

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。このシルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行う。

■ シルバー人材センターの事業内容

- (1) 会員(概ね60歳以上の高齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他軽易な就業の機会の確保と提供
- (2) 会員及び一般の高齢者に対する職業紹介事業
- (3) 労働者派遣事業
- (4) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための研修
- (5) 会員の就業に関する情報の収集及び調査研究

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)
会員数 (人)	10,893	11,404	10,763	9,925	10,500	10,500	10,500
契約金額 (千円)	4,282,243	4,449,193	3,966,013	3,730,213	3,633,310	3,633,310	3,633,310

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①補助金	70,230	73,600	△ 3,370	事業補助金
②会費	360	360	0	神奈川県シルバー人材センター連合会会費
合計	70,590	73,960	△ 3,370	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月 事業補助金交付
平成31年7月 神奈川県シルバー人材センター連合会会費支払い

【 事業開始年度 】

昭和55年10月1日

【 根拠法令 】

高齢者等の雇用の安定等に関する法律
公益財団法人シルバー人材センター定款
横浜市シルバー人材センター事業補助金交付要綱
横浜市特定協約団体との協約

【 根拠とするデータ等 】

平成29年「高齢者等の雇用の状況」集計結果
神奈川県労働力調査
横浜市将来人口統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秋朗	二宮 繁治	堀部 剛

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	
5 款 1 項 8 目	
9 技能文化会館管理運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	142,273	0		2,925		0	139,348
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	144,597			2,925			141,672
増△減	△ 2,324	0	0	0	0	0	△ 2,324

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	133,847	135,730	135,130
	市債+一般財源	129,005	132,816	132,205
決算	事業費	133,857	135,506	135,117
	市債+一般財源	130,917	132,581	132,229

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	147,000	148,000
	市債+一般財源	144,000	145,000

方針に関する決裁 種別()
有 (S60年12月条例) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

技能職の振興、雇用による就業機会の確保並びに勤労者の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置された横浜市技能文化会館の管理運営
(平成18年度より指定管理者制度導入。平成28年度から第3期指定管理者による運営)

【平成31年度の実施内容】

- ① 会館の管理運営：施設の管理運営に必要な経費（指定管理料）
- ② 施設の修繕の実施：1件あたり60万円以上の修繕に必要な経費（指定管理者との基本協定に基づく）
※施設の老朽化に伴い、突発的な緊急修繕も増えており、計画的に修繕していく必要がある
- ③ その他委託料等：外部評価委員会開催経費

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)	32年度(見込)
会館日数(日)	347	348	347	347	347	348	347
利用者数(人)	307,410	286,030	276,760	292,220	269,610	269,610	269,610
貸館稼働率(%)	63.5	63.7	63.8	64.3	64.0	64.0	64.0

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①指定管理料	130,806	125,076	5,730	ESCO設備移管に伴う、メンテナンス費用等の増
②工事委託料	11,242	11,242	0	
③その他	225	8,279	△ 8,054	ESCO事業終了のため減
合計	142,273	144,597	△ 2,324	

【事業スケジュール】

- ① 会館運営(通年) 休館日：毎月第2水曜、年末年始
- ② 工事・修繕(随時)
- ③ 外部評価委員会(3回)

【事業開始年度】

昭和60年

【根拠法令】

横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理料：横浜市技能文化会館の管理運営に関する年度協定書、工事委託料：見積書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	小野 史絵	

（様式②-1） 平成 31 年度事業計画書（局・統括本部）

〔経済局 局 雇用労働 課〕

事業名
5 款 1 項 8 目
10 横浜ワークスタイルイノベーション推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
27	4
28	3

平成30年度事業評価書番号	5-1-89
平成30年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	14,000	7,000				7,000	
補助事業		7,000					
単独事業							
補助率		50 %					
30年度	14,000	7,000				7,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	5,000	14,000
算 市債+一般財源		5,000	14,000
決 事業費	0	4,969	13,331
算 市債+一般財源		4,969	6,665

歳出	32年度	33年度
予 事業費	14,000	14,000
算 市債+一般財源	14,000	14,000

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び30年度実施内容】

有効求人倍率の上昇に伴い、求職者にとってより良い就職環境になりつつある一方で、中小企業等では人手不足の解消が課題となっている。今後は、多様な人材が活躍できる場を広げるための取組が必要であり、そのためには働きやすい労働環境の整備等、企業における多様で柔軟な働き方の創出が急務となっている。このような背景を踏まえ、市内中小企業等に対し、多様で柔軟な働き方の創出に向けた総合的な支援を行うことにより、市民にとって働きやすいまちを目指す。

①ワークスタイルプロモーション事業

市内中小企業等や市民を対象とした、多様で柔軟な働き方や在宅勤務（テレワーク・クラウドソーシング）の普及・啓発セミナー及び研修会等を実施する。また、多様で柔軟な働き方の創出や、働きやすい先進的なオフィス環境の整備等に取り組んでいる市内企業の事例を紹介する冊子を作成し、市内中小企業等へ配布する。

②ワークスタイル相談事業

人手不足の解消や労働生産性の向上等を目指す中小企業の経営者や人事・労務担当者等を対象に、就業規則の改正、労働環境の整備やテレワークの導入等、多様で柔軟な働き方の創出等に関する相談について、実績のあるコンサルタント等が対応する。

【実績の推移・今後見込み】

①-1 多様で柔軟な働き方や在宅勤務（テレワーク・クラウドソーシング）の普及・啓発[前身事業（28年度）：横浜テレワーク推進事業]

内容		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
企業向け	①多様で柔軟な働き方に関するセミナー		1回	2回	3回	3回
	②テレワーク体験セミナー			2回		
	③人材活用イノベーションセミナー（テレワークセミナー）	2回				
	④クラウドソーシングセミナー	1回	1回			
市民向け	クラウドソーシングセミナー	1回	1回	1回	1回	1回
	クラウドソーシング研修プログラム	1回	2回	1回	1回	1回

①-2 新しいワークスタイルの魅力発信

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
広報冊子配布	-	9,000部	9,000部	9,000部	9,000部

② ワークスタイル相談事業

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
多様で柔軟な働き方の創出事例	-	5件	10件	10件	10件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
① ワークスタイルプロモーション事業	9,200	9,200	0	
② ワークスタイル相談事業	4,800	4,800	0	
合計	14,000	14,000	0	

【事業スケジュール】

- ・多様で柔軟な働き方に関するセミナー、クラウドソーシングセミナー（通年）
- ・企業向け相談の実施（通年）
- ・広報冊子掲載企業取材（8～10月）
- ・広報冊子配布（1月～）

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

- ・ニッポン一億総活躍プラン
- ・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略
- ・地方再生法 等

【根拠とするデータ等】

- ・平成29年度中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果（神奈川県）
- ・2018年版中小企業白書（中小企業庁）
- ・平成29年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 秩朗	係長 大瀧 博久	係 渡邊 智子
--------------------	-------------	-------------	------------